

平成 27 年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価

令和元年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 1】在宅歯科保健事業	【総事業費】 14,292 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	郡市歯科医師会等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。	
	アウトカム指標：高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅療養において、咀嚼、摂食・嚥下といった口腔機能の向上や誤嚥性肺炎の予防等を目的とした口腔のケアが極めて重要であることから、提供体制の整備や多職種との連携強化を図る必要がある。</p> <p>このような課題に対応するとともに、在宅歯科医療の患者・家族等のニーズに応え、県内の在宅歯科医療の推進と安心して安全な歯科医療の提供体制を構築するために設置する在宅歯科医療連携室の事業費を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・（既設置団体）訪問診療数30%上昇	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度… ・訪問診療数50%上昇 連携室設置団体数 7か所（R1）に増加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ・在宅療養支援歯科診療所数 66か所（H26）→ 83か所（R1）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、在宅歯科医療連携室が設置されている地域において、訪問診療数の増加、多職種連携会議の新設など在宅歯科医療への協力体制の充実が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>在宅歯科医療について、一定の共通認識をもち、多職種との連携を図ることで、地域における歯科医療を効率的に実施できた。在宅歯科医療に最も精通している歯科医師会に設置することで、事業を効率的に実施できた。</p>
その他	<p>平成27年度 3,043千円、令和元年度 4,103千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 3】訪問看護推進事業	【総事業費】 7,538 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療が必要な患者に対し、必要な医療・介護サービスが提供できるよう、訪問看護の提供体制の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標：高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅医療の推進には訪問看護による支援が重要であることから、訪問看護に従事する看護職員の育成及び資質の向上を目的に、次の研修会を開催する。</p> <p>① 訪問看護研修（入門編） ② 訪問看護研修（指導者編）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問看護に従事する看護職員の増加	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護事業所数の増加 146 か所(H26)→160 か所 (H28) →189 か所(H30) ・ 訪問看護従事者数(訪問看護ステーションのみ計上) 589 人 (H26 年末) →831 人 (H28 年末) →983 人(H30 年末) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>訪問看護利用者数の増加 利用実人員 5,852 人 (H26 年 9 月) →6,344 人 (H27 年 9 月) →9,879 人(H30 年 9 月)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護に従事する看護職員が増え、質の高いサービス</p>	

	<p>を提供することにより、訪問看護を必要とする人が、必要な量（回数）及び質のサービスを受けることができるようになる。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>訪問看護事業数が増加することにより、より身近な場所で訪問看護が受けられる。</p>
その他	<p>平成27年度 3,023 千円、令和元年度 4,222 千円 計 7,245 千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.16-2】精神障害者地域移行支援連携研修会及び関係者等協議会運営	【総事業費】 10,409千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の重症心身障害児（者）の家族に対するレスパイトケアの提供体制の充実が必要。 アウトカム指標：高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の精神科病院、行政、及び地域援助事業者等を集め、精神障害者の地域移行に向けた研修会を実施し、啓発及び理解促進、ひいては顔の見える関係作りを目指す。 ・ピアサポーターの養成、ピアサポーターの活用を通じて、県内精神科病院の長期入院者に働きかけ1名でも多く地域移行・地域定着へ移行される方が増えるよう事業を実施する。 ・県内の精神科病院、行政、及び地域援助事業者等を集めた会議を開催し、関係機関等と連携しながら課題の解決を目指す。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・入院後1年経過時点の退院率 87.5%→91%（H29）	
アウトプット指標（達成値）	入院後1年経過時点の退院率 H29.6月末 85%	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた</p> <p>高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みの構築</p> <p>（1）事業の有効性 邑楽館林圏域をモデル地域とし、保健、医療、福祉等の関係者による協議の場を開催したことで、関係者同士が互いを認識したことにより、関係機関が連携して精神障害者の地域移行を推進するという気運が生まれた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 1,396,079 千円										
事業の対象となる区域	県全域											
事業の実施主体	群馬県											
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。											
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>174 床</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス(定員 29 人以下)</td> <td>20 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	174 床	ケアハウス(定員 29 人以下)	20 床	小規模多機能型居宅介護事業所	18 床	認知症高齢者グループホーム	27 床
整備予定施設等												
地域密着型介護老人福祉施設	174 床											
ケアハウス(定員 29 人以下)	20 床											
小規模多機能型居宅介護事業所	18 床											
認知症高齢者グループホーム	27 床											
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 174 床 ・ケアハウス（定員 29 人以下） 20 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 18 床 ・認知症高齢者グループホーム 27 床 											
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 174 床 ・ケアハウス（定員 29 人以下） 20 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 18 床 ・認知症高齢者グループホーム 27 床 											
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進した。											

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

	事業を地域援助事業者の団体に委託して実施したことで、団体のネットワークを通じて多くの医療機関へ働きかけ、事業を効率的に推進できた。
その他	平成29年度 4,659千円、令和元年度 4,629千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17-3】緊急医師確保修学資金貸与	【総事業費】 8,841 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の目標	地域医療卒学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事数の増加を図る。	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療卒学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	修学研修資金を貸与した医師数(毎年25名)	
アウトプット指標(達成値)	令和元年度資金貸与人数・・・102名	
事業の有効性・効率性等	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： <input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた <H30年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況> H30年度医療施設従事医師数(人口10万人対)228.3人</p> <p>(1) 事業の有効性 ・特定診療科(産婦人科、小児科、外科、整形外科、救急科、麻酔科)の医師として県内病院に勤務する医師が確保できた。初期研修医や後期研修医に貸与することで、特定診療科への誘導効果や県内への定着効果が認められた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・県外の転職希望医師を探し、高額の給与を支給するといった方法に比べ、効率的であった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3】 介護への理解促進事業	【総事業費】 19,931 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成校、介護福祉士養成校協議会、介護労働安定センター、老人保健施設協会等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容（当初計画）	○介護人材参入促進事業 介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。 ○介護職員確保事業補助 介護事業者団体等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。 ○介護への理解促進事業 介護関係団体や介護事業者等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護や介護の仕事への理解促進事業の実施件数：19 件／年	
アウトプット指標（達成値）	・ 27 年度 事業実施件数：9 件 ・ 28 年度 事業実施件数：11 件 ・ 29 年度 事業実施件数：13 件 ・ 30 年度 事業実施件数：7 件 ・ 令和元年度 事業実施件数：10 件	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175 人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかつた（介護職員数の公表は翌々年度）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 30,152 人（H26） → 31,352 人（H27） →33,878 人（H28） → 34,719 人（H29） →36,695 人（H30）</p> <p>介護職員の充足率 73.2%（H26） → 76.1%（H27） →82.3%（H28） → 84.3%（H29） →89.1%（H30）</p> <p>（1）事業の有効性 現役の介護職員を含め、介護に携わる者が小学校、中学校及び高等学校を訪問し、7,494 人の児童・生徒に直接介護の仕事を紹介するなど、介護の魅力を効果的に周知したが、目標の実施件数を達成することはできなかつた。今後、実施主体の幅広いネットワークを活用し、より多くの団体に事業を普及し、目標達成を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業は介護福祉士養成校や介護事業者団体等が実施主体であるため、各団体のネットワークを利用し、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
<p>その他</p>	<p>基金所要額（平成 27 年度 6,760 千円、平成 29 年度 5,663 千円、平成 30 年度 2,218 千円、令和元年度 5,200 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 4】 介護の職場体験事業	【総事業費】 14,436 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者団体等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容 (当初計画)	若者や女性、高齢者等、多様な介護未経験者等に向けて、介護事業者団体等が行う職場体験を含む研修等の支援や、地域の元気高齢者等を対象とした介護に係る補助的業務や周辺業務を担う「介護助手」を養成する取組への支援を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護の職場体験による参入促進事業実施件数：9 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 事業実施件数：4 件 28 年度 事業実施件数：4 件 29 年度 事業実施件数：6 件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数 3 件 ・介護の職場体験事業 実施件数 3 件 30 年度 事業実施件数：5 件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数 2 件 ・介護の職場体験事業 実施件数 3 件 令和元年度 事業実施件数：2 件 ・介護未経験者等講習支援 実施件数 1 件 ・介護の職場体験事業 実施件数 1 件	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175 人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 30,152 人（H26） → 31,352 人（H27） →33,878 人（H28） → 34,719 人（H29） →36,695 人（H30）</p> <p>介護職員の充足率 73.2%（H26） → 76.1%（H27） →82.3%（H28） → 84.3%（H29） →89.1%（H30）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護未経験者向けの講習に 11 名、介護の職場体験を含む研修等に 57 名が参加するなど、介護未経験者等に介護業界へ参入する機会を提供したが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止もあり、目標には到達しなかった。今後、当該事業の普及を継続し、幅広い世代の人材参入を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本事業の実施主体は介護事業者団体であることから、全県的なネットワークを有しているため、様々な地域で講習等を実施し、効率的に事業を進めることができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 1,113 千円、平成 28 年度 2,455 千円、平成 29 年度 3,804 千円、平成 30 年度 3,429 千円、令和元年度 2,817 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	
事業名	【No. 7】 介護実習支援事業	【総事業費】 879 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容（当初計画）	介護関係団体や介護事業者等が、介護実習受入施設・事業所に対して、介護福祉士養成課程に係る介護実習の円滑化のために行う研修等の取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修等の実施件数：1 件／年	
アウトプット指標（達成値）	27 年度 実施件数：1 件 28 年度 実施件数：1 件 29 年度 実施件数：1 件 30 年度 実施件数：1 件 令和元年度 実施件数：0 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175 人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152 人（H26）→ 31,352 人（H27）	

	<p>→33,878人 (H28) → 34,719人 (H29) →36,695人 (H30) 介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27) →82.3% (H28) → 84.3% (H29) →89.1% (H30)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 介護実習指導者講習修了者に対するフォローアップ研修を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策により事業を中止した。</p> <p>(2) 事業の効率性 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策により事業を中止したが、本事業の実施主体である職能団体の介護福祉士会のネットワークを活用し、広く全県の実習指導者を対象として、引き続き事業を実施する。</p>
その他	<p>基金所要額 (平成27年度 221千円、平成29年度 157千円、平成30年度 56千円、令和元年度 225千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 10】介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 40,266千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる令和7年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における令和7年度の介護職員需要数41,175人	
事業の内容(当初計画)	○現任介護職員キャリアアップ支援 介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が行う介護人材のキャリアアップのための研修や、その受講者の負担軽減の取組等を支援する。 ○介護人材キャリアアップ研修支援事業 介護関係団体や介護事業者等が行う介護人材のキャリアアップのための研修や、その受講者の負担軽減の取組等を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員のキャリアアップ推進事業実施件数：25件/年	
アウトプット指標(達成値)	27年度 事業実施件数：24件 28年度 事業実施件数：25件 29年度 事業実施件数：29件 30年度 事業実施件数：23件 令和元年度 事業実施件数：38件	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数（41,175 人）に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 30,152 人（H26） → 31,352 人（H27） →33,878 人（H28） → 34,719 人（H29） →36,695 人（H30）</p> <p>介護職員の充足率 73.2%（H26） → 76.1%（H27） →82.3%（H28） → 84.3%（H29） →89.1%（H30）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、H27 年度は 1,583 名、H28 年度は 1,253 名、H29 年度は 2,182 名、H30 年度は 2,411 名、令和元年度は 3,228 名がキャリアアップに資する研修を受講し、多くの介護職員の資質の向上が実現できた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施主体であるため、各団体のネットワークを利用し、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 6,255 千円、平成 29 年度 8,778 千円、平成 30 年度 8,029 千円、令和元年度 17,204 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 1】ぐんま認定介護福祉士養成事業	【総事業費】 15,625 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るための研修。180 時間（17 日間）の研修及び認定試験を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ぐんま認定介護福祉士 平成 26 年度までに 500 人養成 ・平成 27 年度からは各年 60 人養成	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度末までの認定者 755 名。 令和元年度 認定者数 35 名（累計 790 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 6 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152 人(H26)→31,352 人(H27)→33,878 人(H28)→34,719 人(H29)→36,695 人(H30) 介護職員の離職率 14.9%(H26)→17.1%(H27)→15.4%(H28)→15.2%(H29)→12.8%(H30)→11.2%(R1)	
	<p>(1) 事業の有効性 各年一定の認定者を養成することができており、事業所におけるリーダーの育成が推進されたが、令和元年度は目標に到達しなかった。令和 2 年度は事業所への周知徹底等により、目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の実施を専門機関に委託し、県は指導・監督する形で役割分担することにより、効率化な運用を図ることができた。</p>	

その他	基金所要額（平成 27 年度 1,702 千円、平成 29 年度 1,720 千円、令和元年度 10,849 千円）
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 2】介護知識・技術普及啓発事業	【総事業費】 2,277 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	施設職員や県民を対象に、介護技術スキルアップ、介護支援技術、認知症介護スキルアップ、人材育成の分野に関する計 1 2 講座を開催し、高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・施設職員の介護知識、技術のレベルアップ支援 ・県民の介護知識や技術を身につけるための支援	
アウトプット指標（達成値）	27 年度 受講定員 870 名に対して 915 名の受講者があった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 6 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152 人(H26)→31,352 人(H27)→33,878 人(H28) 介護職員の離職率 14.9%(H26)→17.1%(H27)→15.4%(H28)→15.2%(H29)	
	<p>(1) 事業の有効性 研修の修了者が増加し、施設職員等の介護知識及び技術の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県で介護人材育成の研修を実施することにより、効率化が図れている。</p>	
その他	基金所要額（平成 27 年度 2,199 千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 3】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 2,600 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	<p>○指導者講習 介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師を養成する。 喀痰吸引等制度論、喀痰吸引等研修総論、喀痰吸引等実施手順解説、経管栄養概説、経管栄養実施手順解説、救急蘇生法、実地研修の体制整備</p> <p>○第三号研修 特定の利用者に対して喀痰吸引等の行為を行うことができる人材を養成するため、喀痰吸引等研修（第三号研修）を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・第一号・第二号研修における基本研修の講師養成及び実地研修の実施先である施設・事業所の指導者養成の推進 ・第三号研修の実地研修受講者数 75 人 	
アウトプット指標（達成値）	<p>27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一号・第二号研修の平成 27 年度喀痰吸引等指導者養成講習 119 人受講。指導者が 416 人から 535 人に増加した。 ・第三号研修の実地研修受講者数 33 人 <p>29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一号・第二号研修の喀痰吸引等指導者養成講習 62 人受講。指導者が 684 人に増加した。 <p>※第三号研修の実地研修は 29 年度計画で実施。</p> <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一号・第二号研修の喀痰吸引等指導者養成講習の受講者 	

	<p>数 45 人</p> <p>※第三号研修の实地研修は令和元年度計画で実施。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 6 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。</p> <p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>介護職員数 30, 152 人 (H26) → 31, 352 人 (H27) → 33, 878 人 (H28) → 34, 719 人 (H29) → 36, 695 人 (H30)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により喀痰吸引等研修の修了者が増加し、介護職員等による喀痰吸引等の提供体制が強化されたことにより、障害者及び高齢者の医療的ケアのニーズへの対応が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県で指導者講習を開催することにより、指導者養成の効率化が図れている。また、基本的に当該障害者及び高齢者を担当している看護師等が研修指導者となることにより、その後の業務連携の円滑化が図られている。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 1, 093 千円、平成 29 年度 628 千円、令和元年度 879 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 1 4】代替職員の確保による実務者研修等支援	【総事業費】 6, 533 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。</p> <p>アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41, 175 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者が介護職員等実務者研修等を受講させる場合、研修を受講している期間に関する必要な代替職員を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	代替職員派遣事業所数：10 事業所/年	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27 年度 事業所数：5 事業所 ・ 29 年度 事業所数：5 事業所 ・ 30 年度 事業所数：0 事業所 ・ 令和元年度 事業所数：4 事業所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (41, 175 人) に対する充足率の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p style="padding-left: 40px;">介護職員数 30, 152 人 (H26) → 31, 352 人 (H27) →33, 878 人 (H28) → 34, 719 人 (H29) →36, 695 人 (H30)</p>	

	<p>介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27) →82.3% (H28) → 84.3% (H29) →89.1% (H30)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業は、介護職員による研修等の受講を補助することにより、介護職員のスキルアップと定着を図るものである。 令和元年度は、4事業所に補助を行った。令和2年度から関係団体を通じて介護施設等に周知を行い、目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成30年度には事業所が既存の非常勤職員の勤務時間増による代替分についても補助の対象とするなど、制度を見直したところである。 令和2年度以降も引き続き介護事業所へ事業の周知を図り、補助事業所の増加を図る。</p>
<p>その他</p>	<p>基金所要額 (平成27年度 1,119千円、平成29年度 609千円、平成30年度 0千円、令和元年度 3,000千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.18】認知症ケア研修事業	【総事業費】 36,299千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県又は認知症ケアに関わる団体等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	<p>○認知症ケア研修事業 認知症地域支援推進員や医師・介護職員等に対して、認知症ケア等に必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。</p> <p>○認知症介護指導者養成事業 介護施設・事業所の職員を対象に、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を開催し、認知症介護の人材を育成する。 認知症介護指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等の習得と教育技術の向上のための認知症介護指導者フォローアップ研修参加の支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・実施件数 7件/年 ・認知症ケアに携わる人材の育成 	
アウトプット指標（達成値）	<p>27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症ケア研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員養成研修派遣数 4市町32名 ・身体拘束廃止に向けた研修会の開催 1件 ○認知症介護指導者養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施 19回、1,111人受講。 ・認知症介護指導者1名がフォローアップ研修に参加。 <p>29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症ケア研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修支援：3件（受講者数604名） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員養成研修派遣数 30 市町村 77 名 ・身体拘束廃止に向けた研修会の開催 6 件 <p>30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症ケア研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修支援：2 件（受講者数 369 名） <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症ケア研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修支援：2 件（受講者数 228 名） ○認知症介護指導者養成 <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施 17 回、678 人修了。 ・認知症介護指導者 1 名がフォローアップ研修に参加。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 6 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p> <p>介護職員数 30, 152 人 (H26) → 31, 352 人 (H27) → 33, 878 人 (H28) → 34, 719 人 (H29) → 36, 695 人 (H30)</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>認知症ケアを実践する介護職員を対象に、VR 技術を活用した認知症の中核症状を学ぶ研修を実施し、228 名の受講者が参加したが、目標の実施件数には達しなかった。今後、当該事業の普及を継続し、より多くの介護職員の資質の向上を図る。</p> <p>認知症指導者の育成と、介護現場における認知症の知識及び技術の普及を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>認知症地域支援推進員の研修受講に係る事務負担の効率化が図られた。また、認知症介護指導者養成事業に係る研修に関しては適当と認められる団体に委託し実施したことにより、効率的な実施が図られた。</p>
その他	<p>基金所要額（平成 27 年度 5, 944 千円、平成 29 年度 4, 651 千円、平成 30 年度 1, 147 千円、令和元年度 7, 183 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No. 24】新人介護職員定着のための取組支援事業	【総事業費】 2,100 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。</p> <p>アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	エルダー制度 (先輩職員が相談役となる方法) やメンター制度 (精神的なサポートをするために専任者を設ける方法) の導入など、介護関係団体や介護事業者等が行う新人介護職員定着のための研修等の取組を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施件数 1 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 実施件数：1 件 28 年度 実施件数：1 件 29 年度 実施件数：0 件 30 年度 実施件数：0 件 令和元年度 実施件数：1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (41,175 人) に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた	

	<p>介護職員数 30,152人 (H26) → 31,352人 (H27) →33,878人 (H28) → 34,719人 (H29) →36,695人 (H30)</p> <p>介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27) →82.3% (H28) → 84.3% (H29) →89.1% (H30)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 新人職員定着のための研修会に13名の介護職員が参加することで、早期離職の防止と職場への定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施主体は群馬県地域密着型サービス連絡協議会であり、団体のネットワークを利用して、広く全県を対象として事業を実施することができた。</p>
その他	基金所要額 (平成27年度 675千円、令和元年度 900千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 2 6】雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 4,169 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、介護労働安定センター等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。 アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容 (当初計画)	○雇用管理改善方策普及・促進 介護施設・事業所が行う雇用管理改善のための取組について、相談・支援を行う。 ○介護雇用管理等相談支援 介護施設・事業所に専門家派遣等を行い、課題解決に当たっての取組を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	処遇改善計画書提出事業所 100 事業所/年	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 処遇改善計画書提出事業所：185 事業所 28 年度 処遇改善計画書提出事業所：231 事業所 29 年度 処遇改善計画書提出事業所：241 事業所 30 年度 処遇改善計画書提出事業所：265 事業所 令和元年度 処遇改善計画書提出事業所：340 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 (41,175 人) に対する充足率の向上	

	<p>□観察できなかった</p> <p>☑観察できた</p> <p>介護職員数 30,152人 (H26) → 31,352人 (H27) →33,878人 (H28) → 34,719人 (H29) →36,695人 (H30)</p> <p>介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27) →82.3% (H28) → 84.3% (H29) →89.1% (H30)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、令和元年度は介護施設・事業所に対し、206件の相談援助及び45件の専門家派遣を実施した。また、340事業所から処遇改善計画書の提出があるなど、介護事業者における雇用管理改善が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の指定を受けた(公財)介護労働安定センターに事業の一部を委託し、介護施設・事業所における雇用管理改善に向けた取組の支援等を行うことで、効率的に事業を執行することができた。</p>
その他	基金所要額 (令和元年度 4,169千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護ロボット導入支援事業)	
事業名	【No. 27】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 508,176 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者等が行う介護従事者の身体的負担軽減等のための介護ロボットの導入を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットの導入台数：100 機/年	
アウトプット指標 (達成値)	27 年度 介護ロボットの導入：7 機 28 年度 介護ロボットの導入：100 機 29 年度 介護ロボットの導入：209 機 30 年度 介護ロボットの導入：234 機 令和元年度 介護ロボットの導入：182 機	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和 7 年の介護職員の需要見込 (41,175 人) に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 30,152 人 (H26) → 31,352 人 (H27) →33,878 人 (H28) → 34,719 人 (H29) →36,695 人 (H30) 介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27)	

	<p style="text-align: center;">→82.3% (H28) → 84.3% (H29) →89.1% (H30)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 介護事業所に介護ロボットを導入することで、介護従事者の身体的な負担軽減を図るとともに、職員の離職率の低下を実現することができた。 令和元年度には、59 の介護事業所に 182 機の介護ロボットを導入しており、介護事業所のロボット導入のニーズに対応している。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業所での実証実験を行った上で補助対象とするロボットを定めることにより、優れた性能を持つロボットの導入支援ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>基金所要額（平成 27 年度 687 千円、平成 28 年度 4,340 千円、平成 29 年度 14,192 千円、平成 30 年度 16,731 千円、令和元年度以降 218,138 千円）</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設 運営支援事業	
事業名	【No. 2 8】施設内保育施設運営支援事業	【総事業費】 19,274 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。 (介護職員数及び充足率の増加) 第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画における令和 7 年度の介護職員需要数 41,175 人	
事業の内容（当初計画）	介護関係団体や介護事業者等が行う介護事業所における保育施設等の運営（共同実施の場合を含む）を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施件数：1 件／年	
アウトプット指標（達成値）	27 年度 実施件数：0 件 28 年度 実施件数：1 件 29 年度 実施件数：1 件 30 年度 実施件数：1 件 令和元年度 実施件数：1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：第 7 期群馬県高齢者保健福祉計画において推計した令和 7 年の介護職員の需要見込（41,175 人）に対する充足率の向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった	

	<p>☑観察できた</p> <p>介護職員数 30,152人 (H26) → 31,352人 (H27) →33,878人 (H28) → 34,719人 (H29) →36,695人 (H30)</p> <p>介護職員の充足率 73.2% (H26) → 76.1% (H27) →82.3% (H28) → 84.3% (H29) →89.1% (H30)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業所に保育施設等を設置し、子育て中の職員が働きやすい環境を整備することにより、職員の職場定着が図られている。</p> <p>平成27年度は、雇用保険法に基づく両立支援等助成金を受けた場合、当事業の補助を受けられないこと等から実施団体がなかったが、平成28年度から令和元年度にかけては、1事業所に対して補助を行い、子育て中の職員の支援を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施に当たっては、県内の全事業所に対して事前に要望調査を実施しており、効率的な支援を行うことができた。</p>
その他	<p>基金所要額 (平成29年度 3,865千円、平成30年度 3,865千円、令和元年度 5,119千円)</p>